

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	12,935,703	13,114,226	17,937,044
経常利益(千円)	1,036,471	997,069	1,335,660
四半期(当期)純利益(千円)	774,948	724,071	1,173,515
四半期包括利益又は包括利益(千円)	969,753	1,462,534	2,012,545
純資産額(千円)	12,651,670	15,058,386	13,704,102
総資産額(千円)	19,397,266	21,121,758	19,685,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.02	38.50	62.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	38.26	-
自己資本比率(%)	60.6	65.5	64.3

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.50	20.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興市場の継続的な成長や米国経済の回復傾向が見られた一方で欧州市場では停滞感が見られたなど、地域によって景況感に違いが見られた状況にありました。

また、わが国の経済は、政治主導による経済政策を背景に、円高是正や株価上昇が進み企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな景気回復となりましたが、原材料価格の上昇や消費増税に対する不安感など、依然として先行きの不透明感は払拭されておりません。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、生産の回復基調が鮮明となり、円安の影響もあって業績は堅調であります。

しかしながら生産活動の海外シフトは継続して進んでおり、国内生産の低迷といった構造的な問題により、将来への懸念材料も残されています。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、中期経営戦略に掲げた「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」「加工点まわりのトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」といったテーマのもと、取引先との取引深耕に努め、受注確保を図ってまいりました。

一方、利益面につきましては売上原価の増加などにより前年同四半期と比較して減少いたしました。

その結果、売上高は131億1千4百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益5億7千1百万円（前年同四半期比35.1%減）、経常利益9億9千7百万円（前年同四半期比3.8%減）、四半期純利益7億2千4百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車産業界における国内生産は堅調に推移いたしましたが、設備投資については慎重な状況が見られ、これにともない工具需要は鈍化いたしました。

その結果、売上高は78億4千6百万円（前年同四半期比6.5%減）となり、利益面につきましては売上原価の増加などにより、セグメント利益は2億5千6百万円（前年同四半期比54.7%減）となりました。

#### アジア

自動車産業界においては当セグメントにおける設備投資に一服感が見られ、工具需要は減少いたしました。為替換算の影響により、売上高は28億9千7百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

利益面につきましては売上原価の増加などにより、セグメント利益は2億1百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

#### 北米・中米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は11億6千1百万円（前年同四半期比52.3%増）、セグメント利益は1億1千9百万円（前年同四半期比308.3%増）となりました。

#### オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、国内の小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、バブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は9億3千1百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント損失は4千7百万円（前年同四半期は5千1百万円のセグメント利益）となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、売上高は2億7千6百万円（前年同四半期比32.6%増）、セグメント利益は1千1百万円（前年同四半期比412.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は14億3千6百万円増加して211億2千1百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が5億5千6百万円、有価証券が2億2千3百万円、投資有価証券が5億5千2百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、8千2百万円増加して60億6千3百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が1億4千7百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して、13億5千4百万円増加して150億5千8百万円となりました。

これは主に利益剰余金が6億1千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億3千5百万円、為替換算調整勘定が4億1千万円、少数株主持分が1億7千8百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.5%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,717,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,620,000	18,620	-
単元未満株式	普通株式 196,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,620	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式922株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士精工株式会社	豊田市吉原町 平子26番地	2,717,000	-	2,717,000	12.62
計	-	2,717,000	-	2,717,000	12.62

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,710,113株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,357,837	2,914,373
受取手形及び売掛金	4,828,500	4,603,813
有価証券	701,175	924,540
商品及び製品	1,460,671	1,678,487
仕掛品	391,932	380,690
原材料及び貯蔵品	308,298	377,378
繰延税金資産	178,334	169,945
その他	146,590	241,987
貸倒引当金	16,126	13,843
流動資産合計	10,357,214	11,277,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,460	2,584,125
機械装置及び運搬具(純額)	2,852,488	2,915,285
土地	1,375,940	1,385,792
建設仮勘定	11,699	6,124
その他(純額)	177,051	162,288
有形固定資産合計	6,985,641	7,053,617
無形固定資産	210,480	215,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898,190	2,450,730
長期貸付金	3,430	2,744
繰延税金資産	42,838	44,426
その他	222,627	112,347
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,132,110	2,575,273
固定資産合計	9,328,232	9,844,383
資産合計	19,685,446	21,121,758



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,615	1,140,679
短期借入金	743,146	790,460
1年内返済予定の長期借入金	705,798	671,310
未払法人税等	81,513	87,331
賞与引当金	119,164	266,546
繰延税金負債	1	-
その他	961,835	766,181
流動負債合計	3,647,075	3,722,510
固定負債		
長期借入金	471,516	501,589
繰延税金負債	91,108	123,335
退職給付引当金	1,559,968	1,544,147
その他	211,674	171,788
固定負債合計	2,334,268	2,340,861
負債合計	5,981,344	6,063,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,164,398
利益剰余金	6,637,915	7,249,160
自己株式	753,988	745,515
株主資本合計	12,931,356	13,550,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,171	337,606
為替換算調整勘定	466,477	55,885
その他の包括利益累計額合計	264,306	281,720
新株予約権	16,213	27,136
少数株主持分	1,020,838	1,199,470
純資産合計	13,704,102	15,058,386
負債純資産合計	19,685,446	21,121,758

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	12,935,703	13,114,226
売上原価	9,896,750	10,188,938
売上総利益	3,038,952	2,925,287
販売費及び一般管理費	2,158,202	2,353,811
営業利益	880,750	571,476
営業外収益		
受取利息	46,248	21,904
受取配当金	12,722	12,683
持分法による投資利益	140,853	76,757
為替差益	-	195,019
その他	92,782	150,936
営業外収益合計	292,607	457,301
営業外費用		
支払利息	43,791	19,825
売上割引	16,021	7,581
為替差損	50,980	-
その他	26,093	4,301
営業外費用合計	136,885	31,708
経常利益	1,036,471	997,069
特別利益		
固定資産売却益	1,922	4,415
投資有価証券売却益	10,308	3,250
特別利益合計	12,230	7,666
特別損失		
固定資産除売却損	5,520	5,299
投資有価証券評価損	74,677	-
その他	21,497	-
特別損失合計	101,695	5,299
税金等調整前四半期純利益	947,006	999,436
法人税、住民税及び事業税	115,594	170,848
法人税等調整額	6,712	7,559
法人税等合計	108,882	178,407
少数株主損益調整前四半期純利益	838,124	821,028
少数株主利益	63,175	96,957
四半期純利益	774,948	724,071

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838,124	821,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,856	135,435
為替換算調整勘定	125,296	368,989
持分法適用会社に対する持分相当額	17,188	137,081
その他の包括利益合計	131,629	641,505
四半期包括利益	969,753	1,462,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,473	1,270,098
少数株主に係る四半期包括利益	46,280	192,435

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	614,714千円	668,309千円
のれんの償却額	2,689	3,740

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,837	2	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	56,746	3	平成24年8月31日	平成24年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,379	3	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	56,447	3	平成25年8月31日	平成25年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,395,350	2,631,446	762,824	937,517	12,727,139	208,564	12,935,703	-	12,935,703
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,107,834	390,517	198	-	1,498,551	5,639	1,504,190	1,504,190	-
計	9,503,185	3,021,964	763,023	937,517	14,225,690	214,204	14,439,894	1,504,190	12,935,703
セグメント利益	567,086	220,276	29,183	51,983	868,530	2,160	870,690	10,059	880,750

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額10,059千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,846,798	2,897,705	1,161,924	931,233	12,837,662	276,564	13,114,226	-	13,114,226
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,295,638	534,592	1,363	-	1,831,595	6,147	1,837,743	1,837,743	-
計	9,142,437	3,432,298	1,163,288	931,233	14,669,257	282,711	14,951,969	1,837,743	13,114,226
セグメント利益 又は損失( )	256,986	201,334	119,141	47,868	529,593	11,079	540,673	30,802	571,476

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額30,802千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円02銭	38円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	774,948	724,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	774,948	724,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,892	18,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	38円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年5月24日定時株主総会決議による平成24年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式556千株	平成25年5月22日定時株主総会決議による平成25年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式566千株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、次のとおり当期中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

(イ) 配当金の総額.....56,447千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

富士精工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。